

岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金事業実施要綱

[令和6年4月1日 制 定]

1 事業の目的

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定での対応を見据えつつ、福祉・介護職員の人材確保という喫緊の課題に対応するため、賃上げに必要な財政措置を早急に講じる観点から、令和6年2月から5月までの間、福祉・介護職員の賃金を2%程度（月額平均6千円相当）引き上げるための措置を実施することを目的に、障害福祉サービス事業所・施設及び障害児通所支援事業所・障害児入所施設（以下「障害福祉サービス事業所等」）に対し、これに係る費用を交付する。

なお、事業については、令和5年度福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金実施要綱（令和6年2月8日付け障発0208第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）及び令和5年度福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金実施要綱（令和6年2月8日付けこ支障第26号こども家庭庁支援局長通知）並びに岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定めるほか、この要綱の定めるところによる。

2 事業内容

(1) 対象事業所

本事業の対象となる事業所は、別紙1別表1に掲げるサービス類型の障害福祉サービス事業所等であって、交付対象期間の各月において、福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算（以下「ベースアップ等加算」という。）を算定しており、かつ「3 賃金改善等の要件」を満たすものとする。

ただし、ベースアップ等加算の算定に必要な準備・届出等が間に合わない場合に限り、令和6年2・3月はベースアップ等加算を算定していなくてもよいものとし、令和6年4月からベースアップ等加算を算定していれば、本事業の対象とする。また、4(1)①に定める交付申請書の提出時点で令和6年5月までに廃止・休止となることが明らかになっている施設・事業所は、本事業の対象外とする。

なお、指定基準上、福祉・介護職員が配置されていない、別紙1別表2に掲げる地域相談支援及び計画相談支援、障害児相談支援については、本事業の対象外とする。

(2) 対象者

本事業による賃金改善の対象者は、本事業の対象となる障害福祉サービス事業所等に勤務する福祉・介護職員とする。障害福祉サービス事業所等において、福祉・介護職員以外の職員を改善の対象に加えることも可能とする。その際、本事業が福祉・介護職員の処遇改善を目的とするものであることを十分に踏まえた上で、賃金改善を実施するものとする。

本事業の対象となる福祉・介護職員は、福祉・介護職員処遇改善加算及びベースアップ等加算と同様に次のいずれかの職種とする。

【対象職種】

ホームヘルパー、生活支援員、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、夜間支援従事者、共生型障害福祉サービス等事業所及び特定基準該当障害福祉サービス等事業所に従事する福祉・介護職員、就労定着支援員（※1）、地域生活支援員（※1）、児童指導員、保育士、職業指導員、共生型障害児通所支援事業所及び基準該当障害児通所支援事業所に従事する福祉・介護職員

（※1）就労定着支援員及び地域生活支援員は令和6年4月から対象とする。

（※2）各障害福祉サービス事業所等の人員基準において置くべきこととされている従業者の職種に限らず、上記の対象職種に該当する従業者は対象となること。

（※3）上記の他、各施設・事業所の人員基準において置くべきこととされていないが、福祉・介護職員と同様に、利用者への直接的な支援を行うこととされ、その配置を報酬上の加算として評価されている以下の職員については対象に含めて差し支えないこととする。

- ① 就労継続支援A型の「賃金向上達成指導員」（賃金向上達成指導員配置加算）
- ② 就労継続支援B型の「目標工賃達成指導員」（目標工賃達成指導員配置加算）
- ③ 児童発達支援及び放課後等デイサービスの「指導員等」（児童指導員等加配加算におけるその他の従業者）

（3）対象期間

令和6年2月から5月までの期間とする。

（4）交付額

交付額＝a×b（1円未満の端数切り捨て）

a 一月当たりの障害福祉サービス等報酬総額

※障害児入所施設等については、支弁した障害児施設措置費も含めることとする。

b サービス類型別交付率（別紙1表1）

なお、a について、令和6年2月分以降の報酬の額に誤りがあり、過誤調整を実施した場合は、当該過誤調整分を含む（令和6年1月サービス分以前の過誤調整分は含まない。）。また、障害福祉サービス等報酬の月遅れ請求等があった場合、当該請求に係る交付額の支給を2か月間対応する。その際、令和6年7月末日までに生じ、令和6年8月10日までに審査支払機関により受け付けられた過誤調整については、交付額に反映させることとする。

3 賃金改善等の要件

(1) 賃金改善の実施

障害福祉サービス事業者、障害者支援施設、障害児通所支援事業者又は障害児入所施設（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）は、交付額に相当する福祉・介護職員等の賃金（基本給、手当、賞与等（退職手当を除く。以下同じ。）を含む。）の改善（以下「賃金改善」という。）を実施しなければならない。

(2) 賃金改善の開始時期

障害福祉サービス事業者等は、原則として、令和6年2月分の賃金から賃金改善を実施しなければならない。ただし、賃金計画の変更に時間を要する等、やむを得ない場合は、令和6年2月分の賃金改善に限り、令和6年3月分と一括して行うこととしても差し支えない。

(3) 賃金改善の方法

賃金改善は、基本給、手当、賞与等のうち対象とする賃金項目を特定した上で行うものとする。その際、障害福祉サービス事業者等は、特定した賃金項目を含め、交付金の交付対象期間において、前年同時期と比較し、賃金改善の対象とした職員の平均的な賃金水準（賃金の高さの水準をいう。以下同じ。）を低下させてはならない。また、令和6年6月以降においても、本事業により講じた賃金改善の水準を維持すること。

また、障害福祉サービス事業者等は、福祉・介護職員の安定的な処遇改善に向け、本事業による賃金改善が賃上げ効果の継続に資するよう、令和6年4・5月分の交付額の3分の2以上の賃金改善を、基本給又は決まって毎月支払われる手当（以下「基本給等」という。）の引上げにより行わなければならない。その際、令和6年6月以降の福祉・介護職員処遇改善加算等の制度の見直しによる加算率の引上げを見据え、賃金改善の方法としてはベースアップ（賃金表の改訂により基本給等の水準を一律に引き上げること。以下同じ。）を基本とする。また、障害福祉サービス事業者等が本交付金による賃金改善の対象とする福祉・介護職員・その他の職員について、それぞれの区分毎に、賃金改善額の3分の2以上を基本給等に充てるよう努めること。

なお、基本給等の引上げについては、就業規則・賃金規程等（以下「就業規則等」という。）の改訂に時間を要する場合があることを踏まえ、令和6年4月分からの実施で差し支えないこととしているが、就業規則等の改訂が間に合うのであれば、令和6年2月分の賃金から、基本給等の引上げに努めること。

(4) その他の要件

① 賃金改善方法の周知について

障害福祉サービス事業者等は、当該施設・事業所における賃金改善を行う方法等について、5（1）に定める福祉・介護職員処遇改善計画書（福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金分）を用いて職員に周知するとともに、就業規則等を改訂した場合には、その内容

についても職員に周知しなければならない。

また、職員から本交付金に係る賃金改善に関する照会があった場合には、当該職員に関係する賃金改善の内容について、書面を用いる等の方法で分かりやすく回答すること。

② 労働法規の遵守について

障害福祉サービス事業者等は、本交付金の目的等を踏まえ、労働基準法等の労働法規を遵守しなければならない。

4 交付率

10分の10

5 届出

(1) 福祉・介護職員処遇改善計画書等の作成・提出

障害福祉サービス事業者等は、福祉・介護職員処遇改善計画書（福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金分）（以下「計画書」という。）を、次の一から四までに掲げる事項について、別紙様式により作成の上、提出すること。

一 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の見込額

交付対象期間における福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の見込額をいう。

二 賃金改善の見込額

賃金改善に要する費用の見込額（当該賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含むことができる。）の総額であって、一の額以上となる額をいう。

三 基本給等による賃金改善の見込額等

二のうち、令和6年4・5月分の賃金改善の見込額及び基本給等の引上げによる賃金改善の見込額であって、福祉・介護職員とその他の職員毎の総額をいう。ただし、基本給等の引上げによる賃金改善の見込額が令和6年4・5月分の交付金の見込額の3分の2以上となるようにすること。

四 賃金改善を行う賃金項目及び方法

賃金改善を行う賃金項目（増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類（基本給、手当、賞与等）等）、賃金改善の実施時期（原則として令和6年2月）や対象職員、一人当たりの平均賃金改善見込額をいい、当該事項について可能な限り具体的に記載すること。また、ベースアップの見込みを記載すること（賃金改善はベースアップを基本とすることに留意）。

(2) 福祉・介護職員処遇改善実績報告書等の作成・提出

障害福祉サービス事業者等は、福祉・介護職員処遇改善実績報告書（福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金分）（以下「実績報告書」という。）を、次の一から五までに掲げる事項について、別紙様式により作成の上、都道府県知事に提出し、2年間保存することとする。

一 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の総額

二 賃金改善所要額

各施設・事業所において、賃金改善実施期間における賃金改善に要した費用（当該賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分に充当した場合は、その額を含む。）の総額であって、一の額以上の額を記載する。

三 基本給等による賃金改善所要額等

二のうち、令和6年4・5月分の賃金改善所要額及び基本給等の引上げによる賃金改善所要額であって、福祉・介護職員とその他の職員毎の総額をいう。ただし、基本給等の引上げによる賃金改善額が令和6年4・5月分の交付金の総額の3分の2以上となるようにすること。

四 賃金総額等

以下の①②を記載する。ただし、①の額は②の額以上であること。

① 令和6年2月から5月の処遇改善臨時特例交付金を除いた賃金総額

② 令和5年2月から5月の賃金総額

五 ベースアップの実施

ベースアップの実施有無及びベースアップ率等を記載すること（賃金改善はベースアップを基本とすることに留意）。

（3）届出内容を証明する資料の保管及び提示

福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の交付を受けようとする障害福祉サービス事業者等は、計画書の提出に当たり、計画書のチェックリストを確認するとともに、記載内容の根拠となる資料及び以下の書類を2年間保管し、都道府県知事から求めがあった場合には速やかに提示しなければならない。

イ 労働基準法（昭和22年法律第49号）第89条に規定する就業規則（賃金・退職手当・臨時の賃金等に関する規程を就業規則と別に作成している場合には、それらの規程を含む。）

ロ 労働保険に加入していることが確認できる書類（労働保険関係成立届、労働保険概算・確定保険料申告書等）

6 交付の手続

（1）交付申請（交付要綱第5条及び第8条関係）

- ① 交付申請の様式は、別記第1号様式とし、計画書及びその他に定める書類を添付しなければならない。
- ② 交付申請の提出期限は、別に定める。
- ③ 交付要綱第5条第2項の規定による通知は、別記第2号様式のとおりとする。
- ④ 交付要綱第8条第1項の規定による変更交付申請書の様式は、別記第3号様式のとおりとし、処遇改善計画書及びその他に定める書類を添付しなければならない。
- ⑤ 交付要綱第8条第2項の規定による通知は、別記第4号様式のとおりとする。

(2) 実績報告（交付要綱第9条、第10条関係）

- ① 実績報告の様式は別記第5号様式とし、実績報告書を添付しなければならない。
- ② 実績報告の提出期限は、別に定める。
- ③ 交付要綱第10条の規定による通知は、別記第6号様式のとおりとする。

別紙 1

表 1 対象サービス

サービス区分	交付率
居宅介護	1.6%
重度訪問介護	1.6%
同行援護	1.6%
行動援護	1.6%
重度障害者等包括支援	1.6%
生活介護	0.8%
施設入所支援	1.6%
短期入所	1.6%
療養介護	1.6%
自立訓練（機能訓練）	0.9%
自立訓練（生活訓練）	0.9%
就労移行支援	0.7%
就労継続支援 A 型	0.7%
就労継続支援 B 型	0.7%
就労定着支援	0.7%
自立生活援助	0.7%
共同生活援助（介護サービス包括型）	1.1%
共同生活援助（日中サービス支援型）	1.1%
共同生活援助（外部サービス利用型）	1.1%
児童発達支援	1.1%
医療型児童発達支援	1.1%
放課後等デイサービス	1.1%
居宅訪問型児童発達支援	1.1%
保育所等訪問支援	1.1%
福祉型障害児入所施設	2.1%
医療型障害児入所施設	2.1%

注 1 障害者支援施設が行う日中活動系サービスは、各サービスと同じ交付率を適用する。

注 2 就労定着支援及び自立生活援助は令和 6 年 4 月から適用する。

表 2 非対象サービス

サービス区分	交付率
計画相談支援、地域相談支援（移行）、地域相談支援（定着）、障害児相談支援事業	0%

別記第1号様式

年 月 日

岐阜県知事 様

法人所在地：

法人名称：

代表者職氏名：

岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金交付申請書

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 交付申請額 金 円

2 添付書類

【必須】

(1) 福祉・介護職員処遇改善計画書（福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金分）

【該当する場合に提出】

(2) 特別事情届出書

(3) 債権譲渡事業者における振込先口座通知書・振込先口座通帳の写し

別記第2号様式

障第 号
年 月 日

(交付金交付事業者) 様

岐阜県知事 古田 肇

岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金交付決定通知書

このことについて、下記のとおり決定しましたので、通知します。

- 1 交付決定額 金 円
なお、実際の交付額は、岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金事業実施要綱2(4)にて定める方法により算出する。
- 2 交付の条件 岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金事業実施要綱の規定を順守すること。

別記第3号様式

年 月 日

岐阜県知事 様

法人所在地：

法人名称：

代表者職氏名：

岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金変更交付申請書

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて変更交付申請します。

記

1 交付申請額 金 円

2 添付書類

【必須】

(1) 福祉・介護職員処遇改善計画書（福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金分）

【該当する場合に提出】

(2) 変更の届出

(3) 特別事情届出書

(4) 債権譲渡事業者における振込先口座通知書

別記第4号様式

障第 号
年 月 日

(交付金交付事業者) 様

岐阜県知事 古田 肇

岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金変更交付決定通知書

このことについて、下記のとおり変更交付決定しましたので、通知します。

- 1 変更交付決定額 金 円
なお、実際の交付額は、岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金事業実施要綱2(4)にて定めた方法により算出する。
- 2 交付の条件 岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金交付要綱の規定を順守すること。

別記第5号様式

年 月 日

岐阜県知事 様

法人所在地：

法人名称：

代表者職氏名：

岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金実績報告書

年 月 日付け障第 号で交付決定を受けた岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金に係る事業が完了しましたので、岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金の額 円
- 2 添付書類
 - ・福祉・介護職員処遇改善実績報告書（福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金分）

別記第6号様式

障第 号
年 月 日

(交付金交付事業者) 様

岐阜県知事 古田 肇 印

岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金額確定通知書

年 月 日付け障害第 号で交付決定を受けた標記補助金については、岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金交付要綱第10条の規定により、交付額を下記のとおり決定したので通知します。

記

確定補助金額 円

【債権譲渡事業者 口座情報】

令和6年 月 日

岐阜県知事 様

法人所在地：

法人名：

代表者職名：

代表者氏名：

岐阜県障害福祉サービス事業所等処遇改善臨時特例交付金振込先口座通知書

弊社（弊法人）は障害福祉サービス等報酬については債権譲渡していますが、本交付金の申請にあたっては、その支払先が債権譲渡先ではなく、下記に示す法人自身の口座となることについて同意します。

※通帳の写し（表紙をめくった見開きページ全体）を貼り付けてください。

※必ず、申請者名義の口座にしてください。